

# 第58期事業計画書及び収支予算書

平成27年度

公益財団法人福島県産業振興センター

# 第1 基本方針

平成26年度の日本経済は、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いた。

年度前半には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響、輸入物価の上昇などにより個人消費等に弱さがみられ、実質 GDP はマイナス成長となったものの、10-12月期には輸出の伸びに支えられ大企業製造業で改善の動きがみられ、GDP もプラスに転じた。

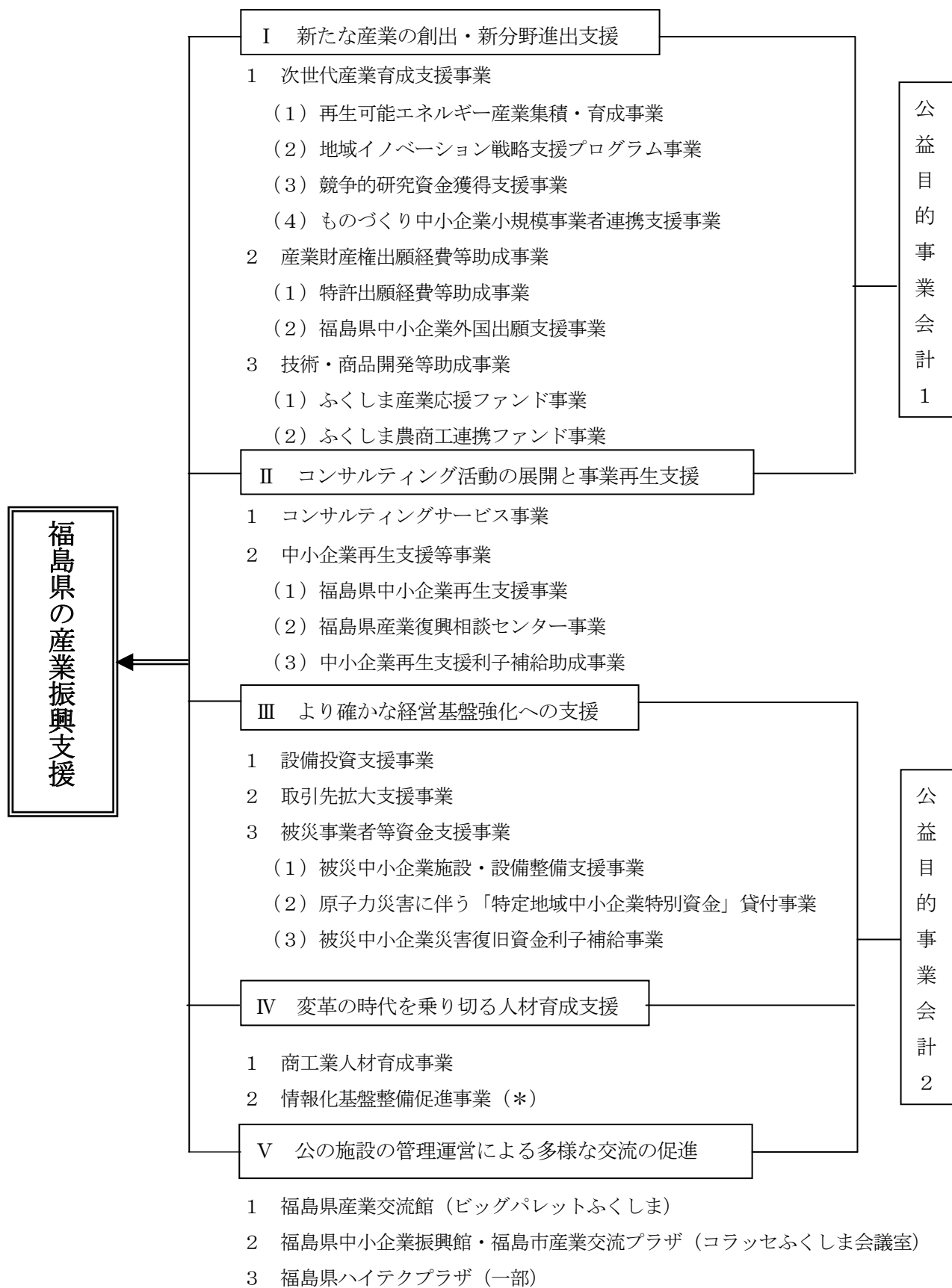
県内経済においては、震災復興、復旧関連投資の維持により公共投資が高水準を維持し、生産活動が緩やかに回復、消費税率引き上げ後に減速した個人消費もその後底堅く推移、全体的に持ち直しの動きが継続している。しかし、中小企業においては、円安による原材料価格の上昇や人手不足などによるコスト負担を強いられ、また、原子力災害による実害・風評被害の長期化など厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中、当センターとしては、既存事業をはじめ、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援など震災からの復興支援に引き続き取り組むとともに、再生可能エネルギー関連産業支援など新たな時代を担う産業の集積・育成も積極的に進める。

また、昨年設置した郡山事務所を核として実施している「よろず支援拠点事業」や「福島県企業間連携強化事業」、「事業引継ぎ支援事業」による相談支援についても、当センターが有する各種支援事業との有機的な連携を図りながら推進していく。

なお、各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「コンサルティング活動の展開と事業再生支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

## 第2 事業体系



## 第3 事業計画

### I 新たな産業の創出・新分野進出支援

#### 1 次世代産業育成支援事業

##### (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

[38,000千円(うち福島県補助金:22,000千円、出展料等:16,000千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネータによる企業発掘等を行う。

・「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2015(REFふくしま2015)」の開催

・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

○27年度目標値:「ふくしま復興再生可能エネルギー産業フェア2015(REFふくしま2015)」来場者数6,100人\*目標値は「平成25年度~平成27年度中期事業計画」に掲げている値(以下、同じ)

##### (2) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 [33,117千円、

(うち文部科学省補助金:28,117千円、福島県補助金:5,000千円)]

次世代太陽電池、地中熱利用及び風水力利用などの世界最先端の研究開発等によりイノベーションを創出し、再生可能エネルギー関連産業の集積を図るとともに、これらの技術を取り入れたスマートコミュニティを活用し、防災型エコタウンへの導入を目指す。

また、県内4大学(福島大学、日本大学工学部、いわき明星大学、会津大学)に当該分野の研究者を招へいし、地域の大学、研究機関と知のネットワークを構築する。

・イノベーション推進協議会(1回)、イノベーション企画運営委員会(3回)、イノベーション研究推進会議(4回)、その他事業化推進委員会の開催

##### (3) 競争的研究資金獲得支援事業

国等の公募型研究開発事業に事業管理機関として参画するなど、新たな産業の育成や、既存産業の高度化に向けたイノベーション創出を目指す中小企業等の活動を支援する。

##### ○戦略的基盤技術高度化支援事業(表面処理)

[30,000千円(平成27年度分):東北経済産業局補助金]

[事業期間:平成26年度~平成28年度]

マスキング工程を使わずに部分樹脂めつき部品を作製する基本的な手法を用いて、大型バンパー等の高意匠部分樹脂めつき部品を創製することにより、デザイン性の拡大や低コスト化、軽量化、環境負荷軽減を目指す。

・研究テーマ:REACH対応Pdナノ分散成形体を用いた自動車用マスクレス部分めつき品の開発  
・参画機関:株式会社社会津技研、日立マクセル株式会社、山形大学

##### ○戦略的基盤技術高度化支援事業(精密加工)

[30,000千円(平成27年度分):東北経済産業局補助金]

[事業期間:平成26年度~平成28年度]

携帯機器用導光板金型の微細加工技術において、切削加工せずに、厚み0.2mm以下の導光板金型としても使用可能なより精度の高い新金型加工技術を構築する。

・研究テーマ:インクジェットを用いた導光板用超微細金型製造技術の開発  
・参画機関:株式会社東北電子、株式会社S I Jテクノロジー

○27年度目標値：相談件数150件（うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数10件）

(4) ものづくり中小企業小規模事業者連携支援事業

[11,833千円（平成27年度分）：全国中小企業団体中央会助成金]

[事業期間：平成26年度～平成28年度]

福島県が設立した「福島県廃炉・除染ロボット技術研究会」を母体に、県内被災企業の廃炉・除染事業参入による雇用創出を目的として、地域内サプライチェーンの構築を目指す。大手企業と県内企業のマッチングを図るため「連携コーディネータ」を設置し、原発等の視察やセミナー、商談会等を実施する。

## 2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許出願経費等助成事業 [1,750千円：福島県補助金]

中小企業等の技術の進歩及び新事業の早期創出を図るため、県内に事業所を有する中小企業等が国内における産業財産権取得をするための経費（出願料、弁理士手数料等）の一部を助成する。

・助成限度額 1企業あたり30万円（特許出願以外は15万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○27年度目標値：応募件数10件、採択件数8件

(2) 福島県中小企業外国出願支援事業 [4,500千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

・助成限度額 1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円）

（特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

○27年度目標値：応募件数3件、採択件数3件

## 3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,000,000千円 事業費：73,598千円（基金運用益）]

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用した県内中小企業等による新商品・新技術の開発、事業可能性調査及び販路開拓を支援する。

① 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	技術開発等事業	1,000万円
	事業可能性等調査事業	200万円
	販路開拓事業	300万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内	

② 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く県内の地域資源を活用した事業を対象に、ブランド化・販売促進・県内への集客促進など、中小企業等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	技術開発等事業	500万円
	事業可能性等調査事業	200万円
	販路開拓事業	300万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内	

③ 中小企業育成支援事業

上記①、②に掲げる事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業等の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	500万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○27年度目標値：

- ・製造業集積活用型事業 事業化件数 5件
- ・地域資源活用型事業 事業化件数 5件
- ・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が80%以上となること。

(2) ふくしま農商工連携ファンド事業

[基金：2,500,000千円 事業費：34,750千円(基金運用益)]

農林漁業者と中小企業等がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓に取り組む事業を支援する。

① 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援する。

助成限度額	500万円
助成率	助成対象経費の3分の2以内

② 農商工連携支援事業

上記①に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援する。

助成限度額	300万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

○27年度の目標値：

- ・農商工連携創出事業 事業化件数 3件
- ・農商工連携支援事業に参加した者からの肯定的評価が80%以上となること。

## II コンサルティング活動の展開と事業再生支援

### 1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業 [104,174千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

項目	内容等	計画
①窓口専門スタッフの配置	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置する。	4名
②窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行う。 ・相談件数	400件
③情報の配信	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。 ・配信回数（毎月1日、15日） ・配信件数	月2回 延べ7,000件
④県内中小企業景気動向調査（DI調査）	県内5業種、800企業に対するアンケート ・調査回数（6月、9月、12月、3月）	年4回

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[7,047千円（うち福島県補助金：6,770千円、企業等負担金：277千円）]

- ① 創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ42回

- ② 原子力災害からの復興を目指す中小企業等、及び取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ110回

○27年度目標値：

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が80%以上となること。

- ③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 5回

○27年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[58,000千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、②事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、③的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などの機能を持つよろず支援拠点を設置する。

(4) 福島県企業間連携強化事業 [20,200千円：福島県受託金]

避難事業者等に対する経営課題解決を目的とした身近な支援拠点を設け事業継続への支援を行

うため、地理的利便性に優れた郡山市に避難事業者等支援拠点を設置し、各種経営課題に関する知見を有するコーディネータのもと避難事業者等の事業継続に重点化した取引・技術支援及び企業間連携の支援業務を行う。

(5) 事業引継ぎ支援事業 [6, 751千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の高齢化、後継者難が進むなか、それらを原因とした業績悪化や廃業によって技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、後継者の確保と円滑な事業承継に向けて、後継者の養成や資産・負債の引継ぎ等の相談を受けるとともに、高度な専門機能を持つ宮城県事業引継ぎ支援センターへの引継ぎを行う。

## 2 中小企業再生支援等事業

(1) 福島県中小企業再生支援事業

[524, 611千円 (うち東北経済産業局受託金：470, 762千円、(独)中小企業基盤整備機構53, 849千円) ((2)福島県産業復興相談センター事業を含む)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

また、再生支援協議会内に経営改善支援センターを設置し、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関の助けを得て策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

・支援内容：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 福島県産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行う。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[100, 050千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。

## III より確かな経営基盤強化への支援

### 1 設備投資支援事業

○ 機械貸与事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	1.90%~2.50%の5段階 *被災企業は1.50%
予算枠	900,000千円



新：イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.989%~2.961%（リース期間による。）
予算枠	300,000千円

ウ 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	1,200,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 27.4.1~28.3.31 一括返済 無利息

エ 情報の提供及び助言

機械設備類の適正かつ効率的な使用方法に関する情報提供及び助言を行う。

○27年度の目標値：

- ・割賦販売実績 900,000千円、リース取引実績 300,000千円
- ・新規企業先 12件

## 2 取引先拡大支援事業

県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、発注情報を収集し、広域商談会等を実施する。また、輸送用機械関連産業等の集積を図るためのネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大を目的とした支援を行う。

(1) 下請中小企業振興事業

[39,171千円（うち福島県補助金：38,216千円、企業等負担金：955千円）]

項目	内容等	計画
①取引情報収集提供事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受発注情報収集提供事業(斡旋紹介)</li> <li>・発注ニーズ調査 県内・県外企業 400 先</li> <li>・下請取引状況調査 県内企業 1,000 先</li> <li>・県内主要企業発注動向調査 県内企業 500 先</li> <li>・県内登録企業動向把握分析調査 県内企業 300 先</li> <li>・広域商談会</li> </ul>	随時 2回 1回 1回 4回 2回
②首都圏発注企業情報収集提供事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏発注企業開拓</li> <li>・ビジネスマッチング(特定優良企業首都圏等受発注促進事業)</li> </ul>	随時 1回
③窓口相談等事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問弁護士設置</li> <li>・下請企業振興運営委員会</li> </ul>	

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [4,004千円：福島県補助金]

項目	内容等	計画
①輸送用機械関連産業取引拡大支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸送用機械関連メーカーとの展示商談会</li> </ul>	1回
②輸送用機械関連産業協議会事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総会及びセミナー等の開催</li> </ul>	1回

③とうほく自動車産業集積 連携事業	・東北6県による自動車メーカーとの展示商談会	1回
----------------------	------------------------	----

(3) ものづくり中小企業取引拡大支援事業 [2, 902千円：福島県補助金]

項目	内容等	計画
①ふくしま復興展示商談会 事業	・再生可能エネルギー等関連メーカーとの展示商談会	1回
②ふくしま復興交流事業	・県内中小企業と産業集積等で実績のある他地域の 中小企業を結びつけるための事業を開催	3回

○27年度の目標値：斡旋件数1,350件、斡旋成立件数81件

(4) 上海拠点運営事業 [46, 640千円：福島県受託金]

福島県から中国への企業進出の仲立ち支援、中国人観光客の誘致や県産品等のアジアへの販路拡大等の事業を行う。

(5) ふくしま産業復興企業立地補助金事業管理業務 [25, 931千円：福島県受託金]

「ふくしま産業復興企業立地補助金」に係る交付申請書や完了報告書及びそれらに添付される経理書類、固定資産管理台帳、財務諸表等に関する確認等の管理業務を行う。

(6) ふくしま産業競争力強化支援事業

[11, 006千円（うち福島県補助金：7, 337千円、企業負担金：3, 669千円）]

県内における中小企業の競争力の強化や収益力向上を支援するため、輸送用機械、電子デバイス、医療福祉機器、再生可能エネルギーの各関連産業に該当する中小企業等や、当センター及び県が認める中小企業等を対象として、企業が抱える課題の解決、生産性の向上や在庫削減などの現場改善のために、専門家を派遣して指導を行う。

### 3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[16, 264, 000千円：福島県借入金

（うち、貸付原資9, 000, 000千円、事務費充当基金7, 264, 000千円）

事業費116, 305千円（事務費充当基金の運用益）]

東日本大震災により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

貸付限度額	認定を受けた復興事業計画に記載の額
貸付期間	20年以内（うち据置5年以内）
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[70, 430, 000千円：福島県借入金

（うち貸付原資39, 330, 000千円、事務費充当基金31, 100, 000千円）

事業費431, 460千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継

続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。（平成25年12月2日から制度拡充。）

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[53,600千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

- ・対象期間 融資後3年間
- ・対象貸付額 上限100,000千円（国民生活事業は30,000千円）

#### IV 変革の時代を乗り越える人材育成支援

##### 1 商工業人材育成事業

###### 新：(1) ふくしま企業塾

[11,000千円（うち受講料：7,626千円、

ふくしま産業応援ファンド助成金：3,374千円、自己財源：278千円）]

県内中小企業における内部経営資源等を活用した新規事業の創出や経営革新の促進、また製造中核人材のための各種講習会等開催による人材育成を支援する。

###### ① 新規事業計画作成セミナー

地域資源や内部経営資源等を活用した新規事業計画作成のための研修を実施する。

名称	日程	募集人数	開催場所
新規事業計画作成セミナー	5日間	15名	福島市
	5日間	15名	郡山市

###### ② 管理者養成セミナー

企業活動に必要な人材資質養成研修を実施する。

- ・5テーマ（希望するテーマ別に受講）

テーマ	日程	募集人数	開催場所
組織活性化	2日間	16名	福島市 郡山市
経営計画	3日間	16名	
営業力強化	2日間	16名	
人事・給与制度	2日間	16名	
キャッシュフロー経営	2日間	16名	

###### ③ 応援ファンド成果発表会

ふくしま産業応援ファンド事業に採択された企業を対象に、事業化商品等の発表の場として、展示会への出展等を行う。

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
電子計測	電子計測器の基礎・応用、測定器取扱いの基礎など	4回	88名	主に郡山市 他、福島市 会津若松市 いわき市
材料・加工・評価	熱処理、断面観察の試料作製、めっき、塗装技術など	12回	274名	
一般研修	ISO9001・ISO14001 内部監査員養成、製造現場のムダ取りなど	19回	570名	

⑤ トップセミナー

県内企業経営者及び経営管理者を対象として、有識者による講演会を開催する。

○27年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(2) 経営実践セミナー [373千円 (うち受講料：200千円、自己財源：173千円)]

製造業の中小企業等を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員向けセミナー	30名	福島市
5Sの基礎に係るセミナー	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(場所未定)

○27年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(3) ICT活用セミナー [233千円：自己財源]

中小企業等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
ICT活用に関するセミナー	40名	福島市

○27年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(4) 専門家活用セミナー (再掲)

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 5回

○27年度の目標値：受講者からの肯定的評価が80%以上になること。

(5) 講演会の開催 [800千円：自己財源]

- ・トップセミナー (再掲) 年1回
- ・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」 年2回
- ・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回

2 情報化基盤整備促進事業 [1, 800千円：自己財源]

(1) 情報の配信 (再掲)

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

- ・ICT活用セミナー（再掲）

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への派遣

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、中小企業等への情報化支援のためのノウハウを蓄積する。

## V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

### 1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

○27年度の目標値：施設稼働率

・多目的展示ホール	51.1%
・コンベンションホール	72.9%
・全国、東北規模の大会及び学会開催件数	6件

### 2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する業務を実施する。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

○27年度の目標値：施設稼働率

・福島県中小企業振興館	66.0%
・福島市産業交流プラザ	70.5%

### 3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

平成27年度(第58期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,425	22,651	9,774
基本財産受取利息	32,425	22,651	9,774
特定資産運用益	659,010	626,481	32,529
特定資産受取利息	659,010	626,481	32,529
事業収益	780,478	862,568	△ 82,090
割賦販売収益	265,396	324,218	△ 58,822
原資割賦販売収益	8,849	19,005	△ 10,156
リース料	47,596	58,643	△ 11,047
再リース料	5,045	6,000	△ 955
リース設備売却益	1,000	1,000	0
施設管理料	452,287	453,355	△ 1,068
違約金	100	100	0
損害保険手数料	205	247	△ 42
受取補助金等	1,015,911	1,030,252	△ 14,341
県補助金	223,147	216,293	6,854
その他補助金	104,450	39,558	64,892
県受託金	98,952	72,863	26,089
その他受託金	589,362	701,538	△ 112,176
受取負担金	28,727	25,611	3,116
負担金受入	28,727	25,611	3,116
受取助成金	157,024	158,408	△ 1,384
受取助成金	157,024	158,408	△ 1,384
雑収益	45,145	42,723	2,422
受取利息	2,390	139	2,251
有価証券運用益	840	799	41
雑収益	41,915	41,785	130
経常収益合計	2,718,720	2,768,694	△ 49,974
(2) 経常費用			
事業費	2,693,974	2,740,018	△ 46,044
割賦販売原価	250,745	305,577	△ 54,832
原資割賦販売原価	8,377	17,893	△ 9,516
リース原価	40,749	44,720	△ 3,971
役員報酬	8,916	8,500	416
給与手当	154,274	149,912	4,362
退職給付費用	11,771	6,269	5,502
福利厚生費	74,907	71,167	3,740
賃金	12,227	16,740	△ 4,513
謝金	131,502	137,898	△ 6,396
報酬	275,443	283,644	△ 8,201
旅費	36,852	32,255	4,597
保険料	1,044	804	240
公租公課	96,288	88,546	7,742
渉外費	288	164	124
事務費	212,118	200,601	11,517
備品費	1,360	1,389	△ 29
賃借料	94,392	89,732	4,660
減価償却費	3	5	△ 2
助成金	331,622	276,693	54,929
委託料	326,627	419,402	△ 92,775

平成27年度(第58期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
負担金	118,867	123,601	△ 4,734
支払利息	4,597	3,439	1,158
雑費	130	58	72
貸倒引当金繰入	500,875	461,009	39,866
管理費	41,232	41,106	126
役員報酬	10,053	9,550	503
給与手当	13,019	13,674	△ 655
退職給付費用	548	748	△ 200
福利厚生費	3,609	3,521	88
謝金	108	105	3
旅費	510	718	△ 208
公租公課	20	20	0
渉外費	350	300	50
事務費	820	857	△ 37
賃借料	4,068	3,913	155
委託料	7,888	7,461	427
負担金	239	239	0
経常費用合計	2,735,206	2,781,124	△ 45,918
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,486	△ 12,430	△ 4,056
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,486	△ 12,430	△ 4,056
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	6,486	△ 6,486
他会計への繰出額	0	6,486	△ 6,486
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,486	△ 12,430	△ 4,056
法人税、住民税及び事業税	621	0	621
当期一般正味財産増減額	△ 17,107	△ 12,430	△ 4,677
一般正味財産期首残高	872,846	165,007	707,839
一般正味財産期末残高	855,739	152,577	703,162
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928	5,928	0
基本財産運用益(指定)	16,232	16,511	△ 279
一般正味財産への振替額	27,113	26,974	139
当期指定正味財産増加額	△ 4,953	△ 4,535	△ 418
指定正味財産期首残高	1,771,292	1,770,849	443
指定正味財産期末残高	1,766,339	1,766,314	25
III 正味財産期末残高	2,622,078	1,918,891	703,187

平成27年度（第58期）正味財産当初予算内訳書

(単位：千円)

勘定科目	公益目的事業会計		収益事業会計				小計	法人会計		合計
	経営革新支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	自販機管理業務収益(益1)	損害保険代理業務(収益2)		その他公益推進事業(収益3)		法人会計	内部取引	
				小計	業(収益2)					
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用利息	0	0	17,789	17,789	0	0	0	14,636	0	32,425
特定資産運用利息	108,348	550,662	17,789	17,789	0	0	0	14,636	0	32,425
事業収益	108,348	550,662	659,010	659,010	0	0	0	0	0	659,010
割賦販売収益	0	773,467	773,467	773,467	205	1,355	7,011	0	0	780,478
原資産割賦販売収益	0	265,396	265,396	265,396	0	0	0	0	0	265,396
リース料	0	8,849	8,849	8,849	0	0	0	0	0	8,849
再リース料	0	47,596	47,596	47,596	0	0	0	0	0	47,596
リース設備売却益	0	5,045	5,045	5,045	0	0	0	0	0	5,045
施設管理料	0	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000
違約金	0	445,481	445,481	445,481	5,451	1,355	6,806	0	0	452,287
損害保険手数料	0	100	100	100	0	0	0	0	0	100
受取補助金等	848,867	134,789	0	983,656	0	0	205	0	0	1,015,911
その他補助金	128,674	62,218	0	190,892	0	0	0	32,255	0	223,147
果受託金	104,450	0	0	104,450	0	0	0	0	0	104,450
その他受託金	26,381	72,571	0	98,952	0	0	0	0	0	98,952
受取負担金	589,362	0	0	589,362	0	0	0	0	0	589,362
受取負担金	16,277	12,250	200	28,727	0	0	0	0	0	28,727
受取助成金	100,050	56,974	0	157,024	0	0	0	0	0	157,024
雑収益	100,050	56,974	587	157,024	0	0	0	167	0	157,024
受取利息	0	2,884	3,471	3,471	0	1	0	0	0	45,145
有価証券運用益	0	2,389	2,389	2,389	0	0	0	167	0	2,390
雑収益	0	86	587	673	0	0	0	0	0	840
経常収益合計	1,073,542	1,531,026	18,576	2,623,144	5,451	206	48,518	47,058	0	2,718,720
(2) 経常費用										
割賦販売原価	1,096,499	1,541,186	14,732	2,652,417	987	24	40,546	0	0	2,693,974
リース原価	0	250,745	0	250,745	0	0	0	0	0	250,745
役員報酬	3,350	40,749	0	40,749	0	0	0	0	0	40,749
給与手当	61,815	92,459	0	8,916	0	0	0	0	0	8,916
退職給付費用	5,000	6,771	0	154,274	0	0	0	0	0	154,274
福利厚生費	41,027	33,280	600	74,907	0	0	0	0	0	11,771
賃金	8,696	1,769	1,769	12,227	0	0	0	0	0	12,227
謝金	118,663	12,677	162	131,502	0	0	0	0	0	131,502
旅費	179,475	95,968	0	275,443	0	0	0	0	0	275,443
保険料	20,076	16,242	534	36,852	0	0	0	0	0	36,852
公租公課	36,931	18,465	6	55,402	437	12	40,437	0	0	1,044
渉外費	153	111	24	288	0	0	0	0	0	288
事務費	41,887	167,804	1,780	211,471	550	12	85	0	0	647
備品費	0	1,360	0	1,360	0	0	0	0	0	1,360
賃借料	53,895	38,095	2,378	94,368	0	0	24	0	0	94,392
減価償却費	0	3	0	3	0	0	0	0	0	3
助成金	271,622	60,000	0	331,622	0	0	0	0	0	331,622
委託料	136,456	184,282	5,889	326,627	0	0	0	0	0	326,627
負担金	113,466	3,804	1,597	118,867	0	0	0	0	0	118,867
支払利息	3,857	740	0	4,597	0	0	0	0	0	4,597
雑費	130	0	0	130	0	0	0	0	0	130
貸倒引当金繰入	0	500,875	0	500,875	0	0	0	0	0	500,875
管理費	0	0	0	0	0	0	0	41,232	0	41,232
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	10,053	0	10,053
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	13,019	0	13,019
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	548	0	548
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	3,609	0	3,609
謝金	0	0	0	0	0	0	0	108	0	108
旅費	0	0	0	0	0	0	0	510	0	510
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	820	0	820
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	4,068	0	4,068
委託料	0	0	0	0	0	0	0	7,888	0	7,888
負担金	0	0	0	0	0	0	0	239	0	239
経常費用合計	1,096,499	1,541,186	14,732	2,652,417	987	24	40,546	41,232	0	2,735,206
評価損益等調整前当期経常増減額	△22,957	△10,160	3,844	△29,273	4,464	182	2,315	5,826	0	△16,486
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△22,957	△10,160	3,844	△29,273	4,464	182	2,315	5,826	0	△16,486
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
他会計からの繰入額(経常外)	9,780	4,865	0	14,645	0	0	0	0	0	△14,645
その他	9,780	4,865	0	14,645	0	0	0	0	0	△14,645
経常外収益合計	9,780	4,865	0	14,645	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
他会計への繰出額(経常外)	0	0	10,645	10,645	4,000	0	0	0	0	△14,645
その他	0	0	10,645	10,645	4,000	0	0	0	0	△14,645
経常外費用合計	0	0	10,645	10,645	4,000	0	0	0	0	△14,645
当期経常外増減額	9,780	4,865	△10,645	4,000	△4,000	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	2,340	2,340	△278	△151	△1,911	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	2,340	2,340	0	0	0	0	0	△2,340
他会計への繰出額	0	0	0	0	278	151	1,911	0	0	△2,340
税引前当期一般正味財産増減額	△13,177	△5,295	△4,461	△22,933	186	31	404	5,826	0	△16,486
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	186	31	404	0	0	621
当期一般正味財産増減額	△13,177	△5,295	△4,461	△22,933	0	0	0	5,826	0	△17,107
一般正味財産期首残高	629,376	△659,822	269,823	229,377	12,492	1,432	7,457	622,088	0	872,846
一般正味財産期末残高	616,199	△675,117	265,362	206,444	12,492	1,432	7,457	627,914	0	855,739
II 指定正味財産増減の部										
特定資産運用益(指定)	5,928	0	9,200	15,128	0	0	0	7,032	0	22,160
特定資産運用益(指定)	5,928	0	0	5,928	0	0	0	0	0	5,928
基本財産運用益(指定)	0	0	9,200	9,200	0	0	0	7,032	0	16,232
一般正味財産への振替額	5,928	0	14,055	19,983	0	0	0	7,130	0	27,113
一般正味財産への振替額	5,928	0	14,055	19,983	0	0	0	7,130	0	27,113
当期指定正味財産増減額	0	0	△4,855	△4,855	0	0	0	△98	0	△4,953
指定正味財産期首残高	500,000	0	804,855	1,304,855	0	0	0	466,437	0	1,771,292
指定正味財産期末残高	500,000	0	800,000	1,300,000	0	0	0	466,339	0	1,766,339
III 正味財産期末残高	1,116,199	△675,117	1,065,362	1,506,444	12,492	1,432	7,457	1,094,253	0	2,622,078